

平成24年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	アジアユビキタシティ構想推進事業	担当部局庁	情報通信国際戦略局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度	担当課室	国際協力課	課長 湯本 博信			
会計区分	一般会計	施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第78号及び第95号	関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程度 以内)	我が国の先端的なICT利活用技術の海外展開を支援することにより、当該地域での社会的課題の解決に役立てるとともに、我が国発ICTの国際標準化の推進、ICT産業の国際競争力の向上に資するために必要な調査研究を行う。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	我が国では、これまで多様なICT利活用技術・人材が確立しつつあるところ。これらの技術や知見、経験をアジア各国と共有、諸課題の解決に役立てるとともに、相手国のニーズや事情に合致した先端的なICT利活用技術を海外展開していくために必要な調査研究を行う。対象国を選定の上、①当該国におけるICT利活用分野のニーズ調査、②技術・制度面の課題等の洗い出し、③当該国開発計画と整合性の取れたマスタープランの策定、④ICT利活用システム導入に向けたフィージビリティ調査等を行う。将来的には、こうした取組みにより、我が国のICT利活用に係る技術や知見・ノウハウの海外普及を促進し、もって我が国技術の国際標準化の実現や我が国ICTシステムの相手国導入等を通じた国際競争力の強化を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状況	当初予算	—	—	204	204	204
		補正予算	—	—	0	0	
		繰越し等	—	—	0	0	
		計	—	—	204	204	204
	執行額	—	—	201			
執行率(%)	—	—	98.5%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	アジア対象地域での社会的課題の解決に役立てるとともに、我が国発ICTの国際標準化の推進、ICT産業の国際競争力の向上に資するために必要な調査研究を実施する事業であるため、定量的な成果目標の設定は困難。	成果実績		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査件数	活動実績 (当初見込み)		—	—	4	—
単位当たり コスト	51百万円/件	算出根拠	単位当たりコスト =平成23年度執行金額/平成23年実施件数 (204百万円/4件)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.4	0.3				
	委員等旅費	0.3	0.3				
	電気通信技術研究開発調査費	203.8	203.8				
	計	204	204				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
算目的状況・状況予	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・ICT産業は、我が国の経済成長を支える戦略的産業であり、少子高齢化の進展に伴い国内市場の縮小が見込まれる中、ICT産業の国際競争力の強化を図ることは国民ニーズに合致している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・請負先の選定においては、競争性のある契約方式を導入しており、費目・使途については、調査に必要なものに限定するなど適正に執行している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・我が国ICT活用システムの諸外国への展開には、当該国における計画策定の初期段階から、政府間で密接に協力・連携することが極めて有効であり、そのための基礎資料としてのフィージビリティ調査等を国において実施することは、実効性が高い手段である。 ・調査対象となる国やICTシステムの選定に当たっては、相手国のニーズや課題等を見込んで実施しており、本件調査結果を踏まえて、相手国政府への提案活動を展開しているところである。 ・平成23年度は、ベトナム、インドネシア等のASEAN諸国において、相手国のニーズに合致し、かつ我が国ICT技術を活用した防災対応ICTシステムやセンサーネットワーク等のシステムイメージを策定するとともに、その実現可能性、導入プラン及び制度面での課題の整理を含めて相手国に提示した。これらの事業は、相手国における我が国が優位性を持つ技術・システム導入への提案活動に寄与するものとなっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国ICT活用システムが諸外国で導入・展開されるためには、当該国が初期段階の計画を策定する段階から、政府間で密接に協力・連携することが極めて有効であり、そのための基礎資料としてのニーズ調査、制度・技術面の課題調査、フィージビリティ調査等を国において実施することが必要。 実施する際の支出先選定方法としては、経費の効率化を図るため競争性のある契約方式としている。 本件事業の実施による調査結果等は、具体的な展開戦略の立案や相手国への働きかけにおける基礎資料として活用されるものであり、我が国のICT活用に係る技術や知見・ノウハウの海外普及の促進に資するものである。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	平成25年度概算要求では、調査対象を再検討するなど、更なる経費の効率化を行った。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第3弾(H22.11.16) (結果)見直しを要する (とりまとめコメント) 見直しを要すると判定させていただきたい。前の事業(新ICT活用サービス創出支援事業)同様に中身があいまいで、結局、何も対象が決まっていないということであり、積算根拠が不明である。国内で実証効果が確認されていない中で、技術を海外展開するのは無謀ではないか、という意見が多数であった。</p> <p>※評価結果を踏まえて、実証実験は見送り、我が国ICT技術のアジアにおけるニーズ調査に要する経費に限定して計上。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-0022

※平成23年度実績を記入

総務省
201百万円

〔
・実施テーマ、対象国の選定
・プロジェクトの進捗管理
〕

【随意契約(公募)】 ↓

A, 民間企業
(4件)
201百万円

〔
我が国の先端的なICT利活用技術の海外展開
を支援することにより、当該地域での社会的課
題の解決に役立てるとともに、我が国発ICTの
国際標準化の推進、ICT産業の国際競争力の
向上に資するために必要な調査研究実施。
〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員等人件費	59			
旅費	研究員等出席旅費	13			
管理費	研究員等管理費	6			
その他	検討会開催費用等	2			
計		80	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	インドネシアにおける防災分野でのICT活用システムの導入に関する調査研究	80	随意契約 (公募)	—
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	メコン地域におけるセンサーネットワーク等のICT活用システムの導入に関する調査研究	72	随意契約 (公募)	—
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	ASEANスマートネットワークの導入に向けた調査	35	随意契約 (公募)	—
4	みずほ情報総研株式会社	ASEAN諸国における行政サービスの現状と我が国の電子行政分野の展開計画に関する調査研究	14	随意契約 (公募)	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					